



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月18日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社
コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,671	—	△781	—	△695	—	42	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.06	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期第3四半期は、連結業績を発表しておりましたが、平成23年3月期第1四半期より非連結での業績発表となっております。そのため、前年同四半期の経営成績については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,621	23,274	84.3	2,238.42
22年3月期	27,759	23,718	85.4	2,238.01

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 23,274百万円 22年3月期 23,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.7	50	—	150	△4.3	530	△46.9	50.97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 詳細は、P4「2.その他の情報」をご覧ください。

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 10,903,240株 22年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 505,361株 22年3月期 305,125株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 10,558,261株 22年3月期3Q 10,598,234株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

当社は平成22年1月18日公表の「当社子会社の合併(簡易合併)に関するお知らせ」とおり、平成22年4月1日に小松ウオールサービス株式会社を吸収合併したことから、平成23年3月期第1四半期より非連結決算会社となっております。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他参考資料	10
1) 前年同四半期連結損益計算書	10
2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られるものの、株価低迷や円高傾向などの不安材料が先行き不透明感を払拭できず、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制に伴う需要の減少や受注獲得競争の激化など、いまだ厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社は関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客、休眠顧客の開拓強化による積極的な受注活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は176億71百万円、営業損失7億81百万円、経常損失6億95百万円となりました。四半期純利益につきましては、42百万円となりました。

(ご参考)

当社は、第1四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の業績は、売上高170億40百万円、営業損失2億69百万円、経常損失95百万円及び四半期純損失1億26百万円であります。

なお品目別の売上高、受注高、受注残高の状況は、以下のとおりであります。

品目別売上高、受注高及び受注残高（当第3四半期累計期間：非連結）

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		
	売 上 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額
可 動 間 仕 切	5,120	5,545	1,376
固 定 間 仕 切	5,590	6,686	3,669
ト イ レ ブ ー ス	3,553	3,875	1,673
移 動 間 仕 切	2,344	2,390	1,363
ロ ー 間 仕 切	415	410	43
そ の 他	646	750	176
合 計	17,671	19,657	8,303

(ご参考)

品目別売上高、受注高及び受注残高(前第3四半期累計期間:連結)

(単位:百万円)

期別 品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
可動間仕切	4,467	77.6	4,369	72.1	1,217	56.3
固定間仕切	5,906	141.6	4,952	67.5	4,161	59.8
トイレブース	3,300	103.6	3,512	84.7	1,710	68.7
移動間仕切	2,316	125.6	2,381	90.5	1,533	66.9
ロー間仕切	454	72.5	440	71.7	44	56.9
その他	594	84.5	623	85.9	145	66.9
合計	17,040	104.6	16,279	75.6	8,813	62.0

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は276億21百万円となり、前事業年度末と比較して1億38百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は167億83百万円となり、前事業年度末と比較して4億95百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金12億34百万円の減少等と、受取手形及び売掛金6億24百万円、仕掛品1億5百万円の増加等であります。固定資産は108億37百万円となり、前事業年度末と比較して3億56百万円の増加となりました。これは主に新しく導入しました機械装置及び運搬具等による有形固定資産7億55百万円の増加等と、保険積立金の払い戻し等による投資その他の資産4億4百万円の減少であります。

負債の部では、流動負債は29億24百万円となり、前事業年度末と比較して1億91百万円の増加となりました。これは主に、その他に含まれる前受金3億39百万円と未払金1億29百万円の増加等と、賞与引当金2億54百万円の減少等であります。固定負債は、14億21百万円と前事業年度末と比較して1億14百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少と自己株式の取得による増加から232億74百万円となり前事業年度末と比較して4億43百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は84.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、46億86百万円となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は11億21百万円となりました。これは主に、減価償却費4億61百万円等による増加と、抱合せ株式消滅差益5億62百万円、売上債権の増加額6億41百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、25億9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による6億46百万円等の支出と、定期預金の払戻と預入に伴う純収入25億円、保険積立金の払戻による5億13百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億62百万円となりました。これは主に配当金の支払額3億18百万円、自己株式の取得による支出1億43百万円によるものであります。

(ご参考)

当社は、第1四半期より四半期連結財務諸表の作成を行っておりません。なお、前第3四半期連結会計期間末における資金は38億94百万円、また、前第3四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果増加した資金7億67百万円、投資活動の結果増加した資金3億38百万円及び財務活動の結果使用した資金3億49百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、自己株式の取得により1株情報は変更しておりますが平成22年10月15日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報**(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****①一般債権の貸倒見積高の算定方法**

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要**①資産除去債務に関する会計基準の適用**

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税引前四半期純損失は13百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

②企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,186	7,420
受取手形及び売掛金	9,406	8,781
有価証券	5	300
製品	96	86
仕掛品	208	103
原材料及び貯蔵品	245	210
その他	712	448
貸倒引当金	△76	△72
流動資産合計	16,783	17,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,448	5,348
機械装置及び運搬具	3,603	2,786
土地	3,631	3,428
その他	866	1,040
減価償却累計額	△6,175	△5,984
有形固定資産合計	7,375	6,620
無形固定資産		
投資その他の資産	424	418
保険積立金	1,975	2,381
その他	1,210	1,193
貸倒引当金	△147	△132
投資その他の資産合計	3,037	3,442
固定資産合計	10,837	10,480
資産合計	27,621	27,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,531	1,608
未払法人税等	8	—
賞与引当金	194	448
その他	1,190	677
流動負債合計	2,924	2,733
固定負債		
退職給付引当金	1,190	1,078
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	17
固定負債合計	1,421	1,307
負債合計	4,346	4,040

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	17,771	18,046
自己株式	△605	△461
株主資本合計	23,297	23,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22	2
評価・換算差額等合計	△22	2
純資産合計	23,274	23,718
負債純資産合計	27,621	27,759

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,671
売上原価	13,819
売上総利益	3,851
販売費及び一般管理費	4,633
営業損失(△)	△781
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	5
受取保険金	59
その他	21
営業外収益合計	99
営業外費用	
売上割引	13
営業外費用合計	13
経常損失(△)	△695
特別利益	
固定資産売却益	0
抱合せ株式消滅差益	562
特別利益合計	562
特別損失	
固定資産除売却損	22
減損損失	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12
特別損失合計	49
税引前四半期純損失(△)	△181
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	△261
法人税等合計	△224
四半期純利益	42

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△181
減価償却費	461
減損損失	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17
受取利息及び受取配当金	△18
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△562
売上債権の増減額(△は増加)	△641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31
その他	△221
小計	△1,251
利息及び配当金の受取額	25
法人税等の支払額	△63
法人税等の還付額	167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	△646
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△119
有価証券の償還による収入	300
保険積立金の払戻による収入	513
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△143
配当金の支払額	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925
現金及び現金同等物の期首残高	3,420
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が143百万円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は605百万円となっております。

(6) その他参考資料

1) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,040
売上原価	12,400
売上総利益	4,639
販売費及び一般管理費	4,908
営業損失(△)	△269
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	5
受取保険金	140
その他	20
営業外収益合計	188
営業外費用	
売上割引	15
その他	0
営業外費用合計	15
経常損失(△)	△95
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	17
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△112
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	△30
法人税等合計	14
四半期純損失(△)	△126

2) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△112
減価償却費	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49
受取利息及び受取配当金	△27
売上債権の増減額(△は増加)	1,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	558
仕入債務の増減額(△は減少)	△355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△84
その他	△584
小計	1,029
利息及び配当金の受取額	35
法人税等の支払額	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△300
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	4,700
有形固定資産の取得による支出	△274
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△149
保険積立金の払戻による収入	1,088
その他	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	756
現金及び現金同等物の期首残高	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,894